

特集：多様性を強みに、バリアフリーな社会をつくる

IBMフェロー

■ 浅川 智恵子 氏

1985年日本IBM入社。2004年東京大学工学系博士課程修了（工学博士）。2009年よりIBMフェロー。2014年よりカーネギーメロン大学特別功労教授を兼務。2018年より米国IBM、T.J.ワトソン研究所所属。2021年4月、日本科学未来館館長に就任。



代表取締役社長兼CEO

■ 谷内 樹生

谷内：当社は、2030年とその先に向けた戦略の一つとして、視覚障がいの有無にかかわらず交じり合い、いきいきと共生する社会の実現を目指し、日々チャレンジしています。近年ライフサイエンス業界は、医療の在り方や患者さんのニーズ、テクノロジーが大きく変化している変革期にあり、当社も新しい治療法やデジタル技術の活用への取り組みを進めています。浅川さんは視覚障がい者の社会参画につながるさまざまなテクノロジーツールを多く開発されてこられました。これまでどのような視点で研究を進めてこられたのでしょうか。

浅川：私は1985年に日本IBMに入社して以来、視覚障がい者のアクセシビリティ（アクセスのしやすさ、利用のしやすさ）の研究を35年間続けてきました。当初は情報へのアクセシビリティを高めることを目的に研究開発に携わり、1997年に「ホームページリーダー」を開発しました。2010年前後からはスマートフォンやIoT、AIの進展に伴い、実社会でのアクセシビリティの向上を図る研究に注力し、2020年に「AIスーツケース」を発表しました。これは、周囲の情報を察知するためのさまざまなセンサーをスーツケースに搭載し、AIがナビゲーションしてくれるものです。



2020年2月に発表された「AIスーツケース」

特集

多様性を強みに、バリアフリーな社会をつくる

谷内: 情報を充実させるだけでなく、実社会への物理的なアクセシビリティも向上させる、この両方が大切なのだとあらためて感じました。当社が掲げる価値観・行動指針の一つに「まず、動く」というものがあるのですが、浅川さんは、共生社会の実現に向けて、ご自身が視覚障がい者という立場で大切にしていることはありますか。

浅川: 目が見えない、耳が聞こえないことは一つの個性であり、自分の強みだと考えていければよいなと思っています。障がいの有無に関係なく、IBMでフェアに扱ってもらえたことが、今の私のポジティブな考え方や行動の根幹になっていて人生の財産だと思っています。私には自分の経験談をこうして伝えていくことしかできませんが、一人でも多くの人ダイバーシティを強みや個性と捉えられる社会になればいいなと思います。

谷内: 当社では視覚障がいがある社員を4名雇用しています*1。入社以降、同社員にどんな配慮が必要なのかポイントを教えてもらいながら社内でも順次、職場環境を整えました。ブラインドエクスペリエンス*2などの社内活動を行っていく中で、会社全体の意識が確実に変わってきたように思います。先述の「まず、動く」にも通ずることですが、こうしてまずやってみることが、ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョンを進めていくうえで重要ですね。国籍や性別、障がい、年齢などの違いを気にしては、生産性を高めていくことはできません。少数精鋭で一人ひとりの力をフルに発揮していくためにも、ダイバーシティを強みにしていきたいですね。

浅川さんは、誰一人取り残さない社会の実現を目指されている中で、今後どのようなことにチャレンジしていきたいと考えていらっしゃいますか。

浅川: どれだけ素晴らしいテクノロジーも、社会の理解が得られなければ活用の場はありません。例えば、個人の顔を識別できる情報はプライバシー保護の観点から自由に収集できないため、実用化のハードルは極めて高いのです。視覚障がい者や高齢者支援につながるデータ収集の必要性を社会に理解してもらうための活動や、データ利用に向けた仕組みづくりにも、今後は注力していきたいと考えています。



カーネギーメロン大学のコグニティブアシスタンスラボラトリーのメンバーと浅川氏

Santenに期待することとしては、視覚障がい者や視力に不具合がある人に向けた効果的な情報発信や、ITリテラシーなどのスキル習得の機会創出などに目を向けてもらえるとうれしいです。また、将来的には、私たちの開発するテクノロジーの社会実証実験への協力も期待しています。

谷内: 目の専門企業として、目に関する社会課題の解決を目指し、画期的な治療方法・治療薬の開発は継続しつつ、あらゆる人々に役立つ取り組みにチャレンジしたいと思います。お役に立てることがあれば、ぜひ一緒にさせていただければうれしく思います。本日はありがとうございました。

AIスーツケースのデモンストレーション動画は、こちらからご覧ください（日本語のみ）。

<https://caamp.jp/technology/>



*1 2021年5月時点 *2 視覚障がいのある従業員を講師とした、視覚障がいへの理解促進を目的とした社内プログラム